

下妻市における普通作大規模経営体の育成

県西農林事務所経営・普及部門

下妻市は、小貝川と鬼怒川に挟まれた水田地帯が広がり、近年、水稻農家の離農者増加に伴い、農地集積による普通作経営体の規模拡大が進んでいます。これら大規模経営体が、年々拡大する面積に対応できるよう、スマート農業研修会や個別経営改善支援を行い、儲かる大規模普通作経営体の育成を支援しています。スマート農機を導入・活用できた経営体などは、規模拡大とそれに伴う雇用導入や法人化、さらに地域計画実現に向けた動きも見られています。

スマート農機導入による規模拡大対応

生産性向上に向けて、メーカー等と連携しドローン・自動操舵システム等に関するスマート農業研修会を開催しました（図1）。

また、衛星画像による栽培管理支援システムやドローン追肥に関する水稻実証ほを設置するなど、技術の情報発信を行いました。

こうした取組みにより、スマート農機を導入した経営体の水稻作付面積は平均で29ha（令和3年：22ha）になるなど、重点支援対象30経営体の水稻作付面積は市内の約4割を占めるまで拡大しました。



図1 スマート農業研修会

表 県参入等支援センターと連携した経営体支援（下妻市）

経営体	専門家派遣 (派遣年月)	(回数)	法人化	常時雇用等	
				(導入年月)	(人数)
A	R3.10~R4.11	6	R4	R6.6	1
				R7.4	2
B	R6.2~R7.2	9	R8予定	R7.1	1
C	R6.8~R7.2	8	R9予定	R6.12	1
D	R7.2~	1	検討中	R7以降に1名予定	



図2 司法書士から法人化
手続について助言を
受ける様子



図3 県飼料用米多収
コンテストの表
彰状

雇用導入・法人経営体の育成

規模拡大に伴い雇用導入や法人化意向者が増加したことから、県参入等支援センター事業の支援チームとの連携により、個別課題の解決を支援しました（表）。

中小企業診断士等の専門家による支援を受けた経営体は（図2）、雇用を導入するなど法人化に向けて動き出しました。この内1経営体では、スマート農機等を活用した適切な栽培管理により、県飼料用米多収コンテストの最優秀賞を受賞しました（図3）。

農地集積・集約に向けた地域計画協議

下妻市では、小学校区域を基本に市内を9地区に分け、令和6年1月～令和7年2月に各3回、合計27回の座談会が開催され（図4）、普及センターからは農地集約の重要性について説明しました。

座談会の中で複数回の協議を重ね、経営体同士でも意見交換を行うことで、農地集積・集約に向けた意識の変化が見られてきています。



図4 地域計画策定に向けた座談会